

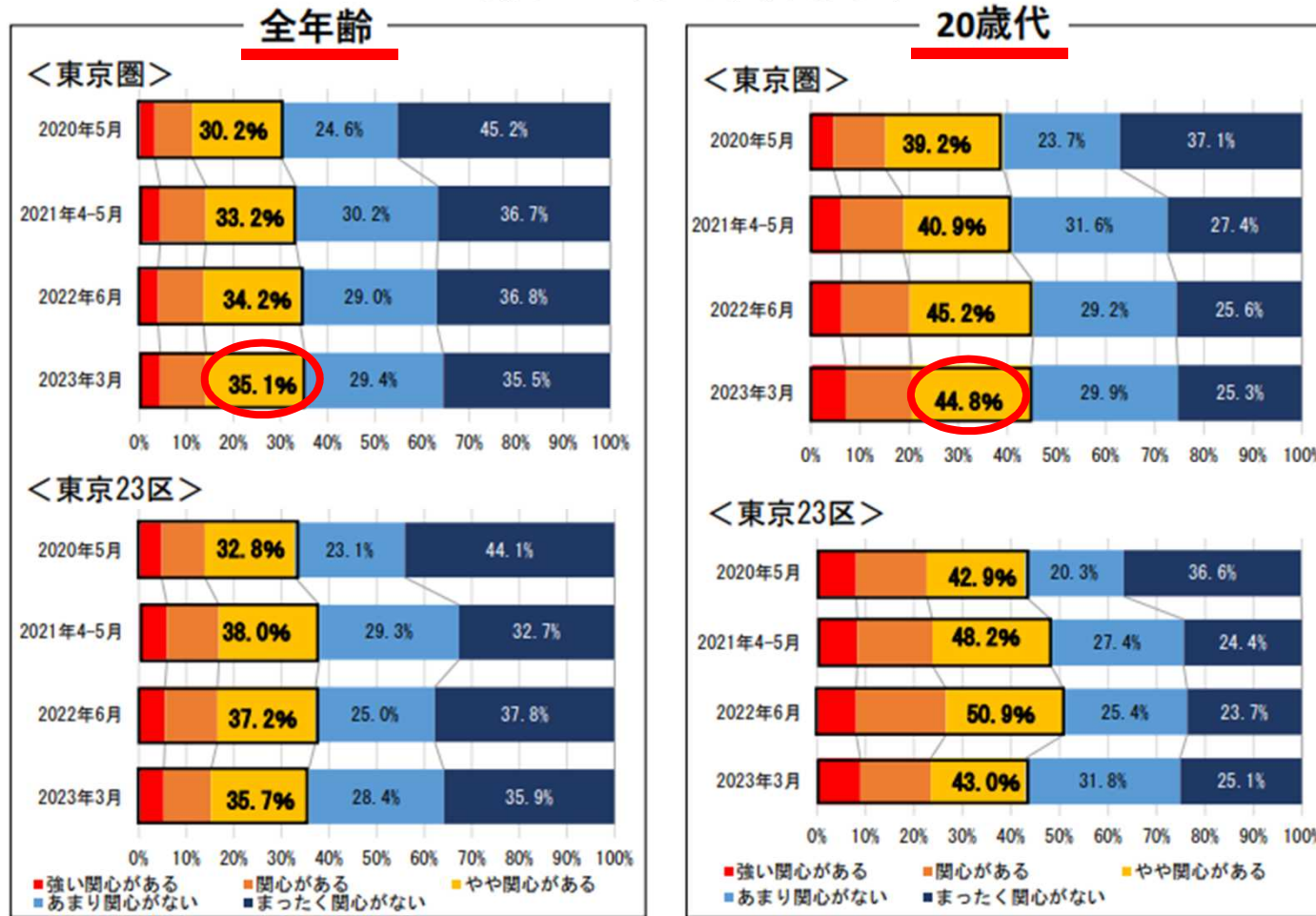
# 移住・二地域居住等の促進に向けた 検討の方向性について

---

# 地方移住への関心の高まり(東京圏在住者の関心度)

- コロナ禍以降、東京圏在住者の地方移住への関心が高まっている。
- 20歳代の地方移住への関心は全年齢平均よりも大きく、45%が地方移住への関心を持っている。

## 地方移住への関心(東京圏在住者)

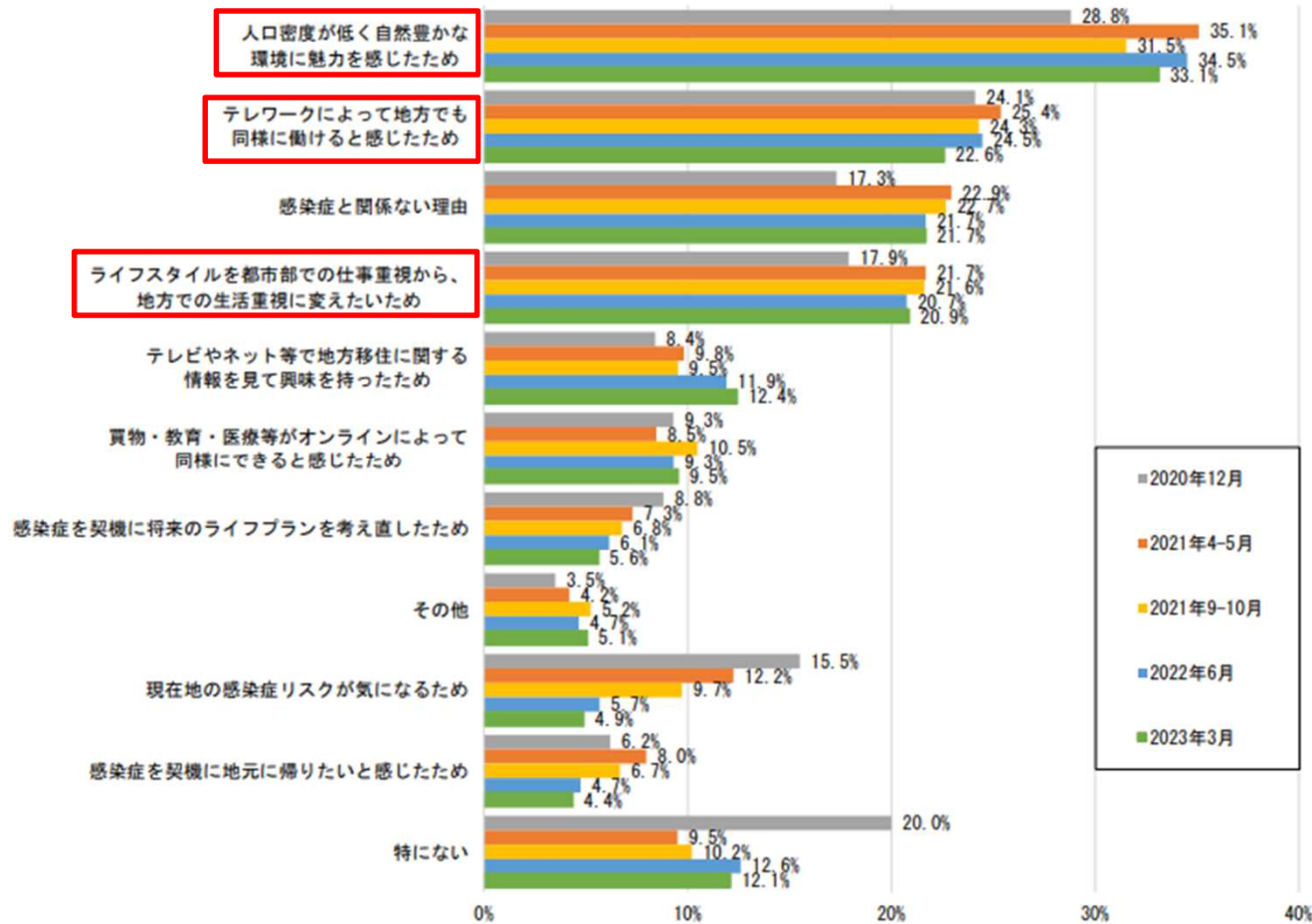


- 調査概要
- 調査方法：インターネット調査
  - 回収数：10,056
  - 調査期間：2023年3月

(出典)内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和5年4月)。  
 (備考)東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県。

○東京圏在住者の地方移住への関心理由は、「人口密度が低く自然豊かな環境への魅力」、「テレワークにより地方でも同様に働けること」、「仕事重視から生活重視への変更」が多い。

地方移住への関心理由(東京圏在住で地方移住に関心がある人)

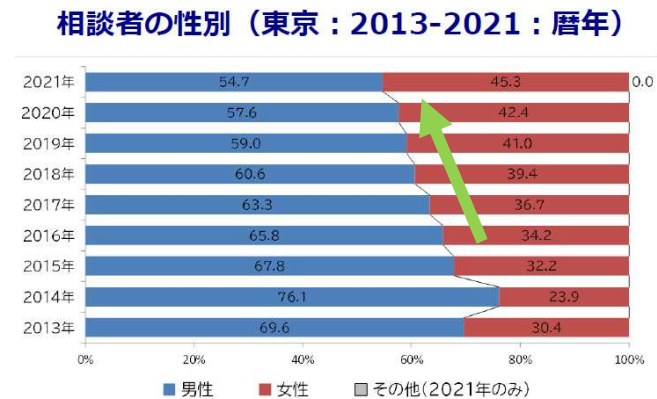


(出典)内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和5年4月)。  
 (備考)東京圏:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県。

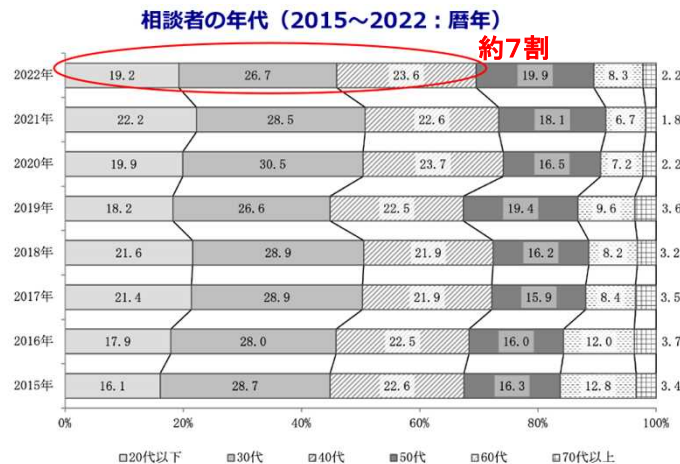
# 地方移住への関心の高まり(移住相談件数の増加)

○東京での移住相談件数は、2010年代の一貫した増加傾向から、コロナ禍の影響により2020年は一旦減少したが、2021年以降は再度増加。特に、女性の相談件数が増えている。また、40代以下の若い世代の相談が7割程度を占めている。

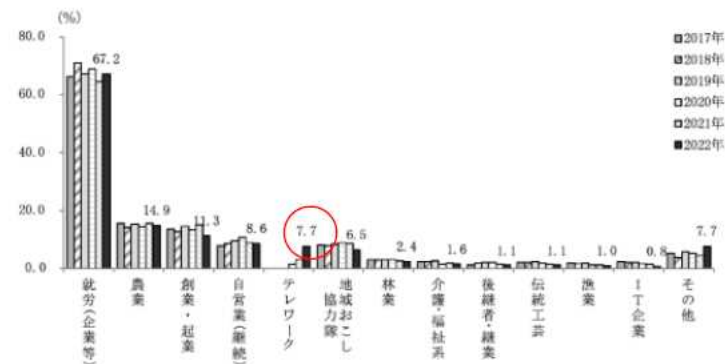
○移住に伴う就労形態については、テレワークを希望する人が増えている。



2021: n = 10,900



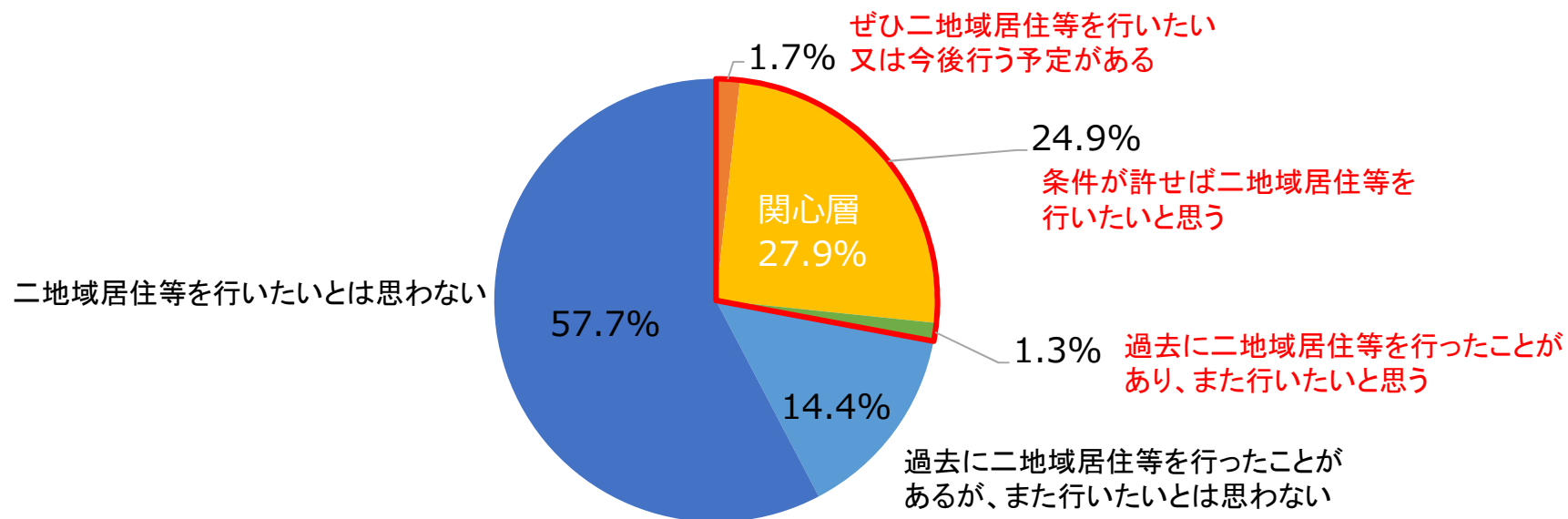
希望する就労形態 [複数回答] (2017~2022: 暦年)



(出典) 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター プレスリリース(令和5年2月16日、令和4年2月22日)。

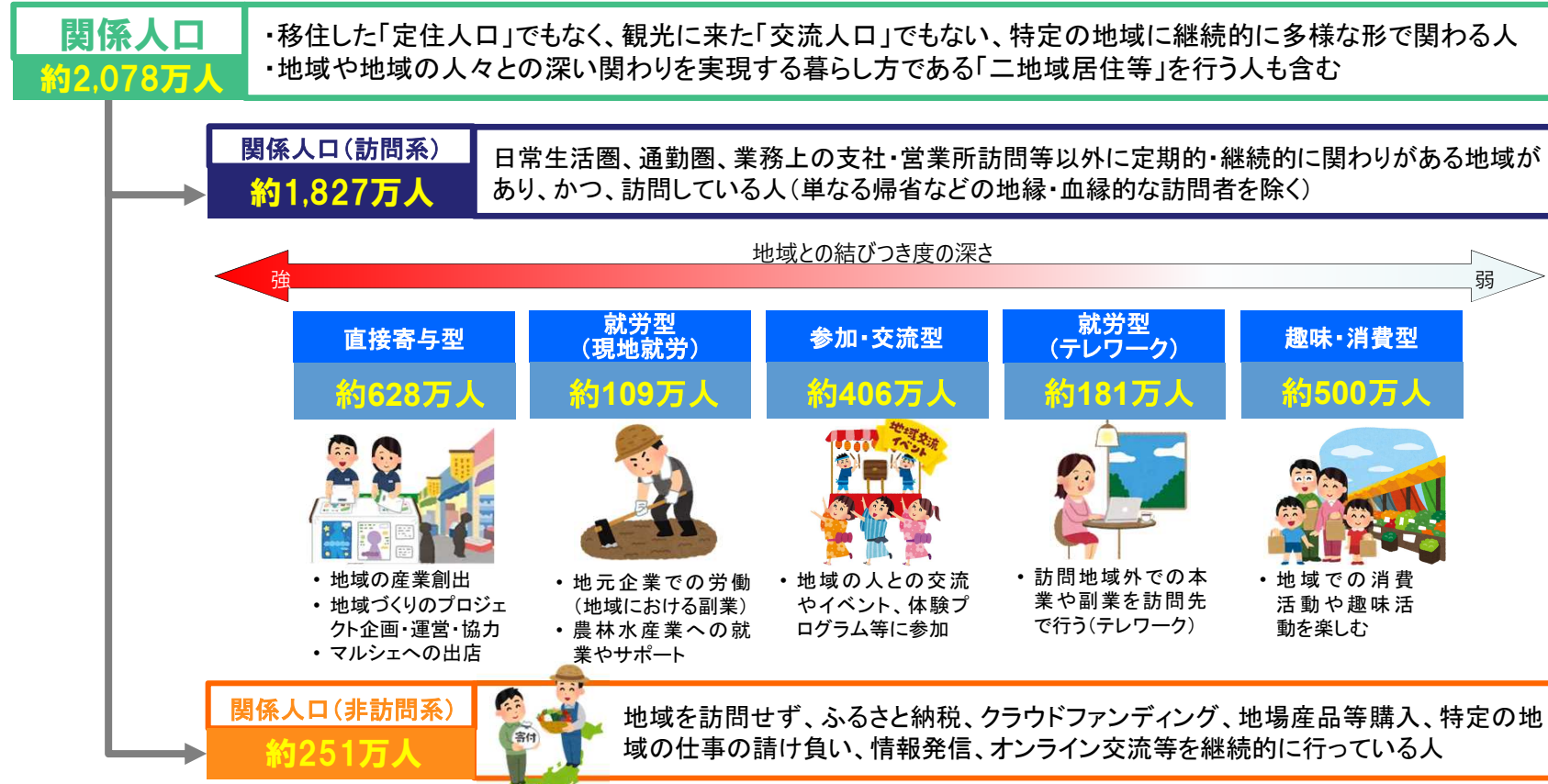
○二地域居住とは、主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点(ホテル等も含む。)を設ける暮らし方であり、地方への人の流れを生むとともに、東京一極集中の是正や地方創生に資するものである。  
○二地域居住等を行っていない者を対象に質問したところ、約3割(27.9%)が二地域居住等の関心層であった。

Q.今後、居住地や通勤・通学先以外で、二地域居住等を行いたいと思いますか？



出典/国土交通省「二地域居住に関するアンケート」  
(インターネット調査、令和4年8月31日~9月12日) (n=111,793)

○コロナ禍前の関係人口は約2,000万人(全国の18歳以上の居住者の約2割)と推計。



※関係人口の分類は、国土交通省「地域との関わりについてのアンケート」(2020年度)における調査上の分類。

(出典)国土交通省「地域との関わりについてのアンケート」(2020年度)の調査結果をもとにした国土交通省国土政策局による推計値。

〔国土形成計画(令和5年7月28日閣議決定)抜粋〕

## 第2章 目指す国土の姿

### 第1節 国土づくりの目標

#### 1. 新時代に地域力をつなぐ国土 ～列島を支える新たな地域マネジメントの構築～

国土全体にわたって新時代を拓く地域力を結集し、未来へとつなぐ、「新時代に地域力をつなぐ国土」の形成を通じて、地方に活力を取り戻し、安全・安心で、個性豊かな地域を全国に広げ、未来を担う若者世代を含めて人々を惹きつける地方の魅力を高めて、地方への人の流れを創出・拡大することにより、地方の人口減少・流出の流れを変え、国土の多様性（ダイバーシティ）、包摂性（インクルージョン）、持続性（サステナビリティ）、強靱性（レジリエンス）の向上につなげ、未来に希望を持てる国土へと刷新する。

### 第2節 国土構造の基本構想

#### 5. 東京一極集中の是正／（東京一極集中の是正に向けた方向性）

##### ① 地方への人の流れの創出・拡大、新たな地方・田園回帰の定着

地方における企業立地促進のための人材育成を含めた環境整備を推進しつつ、東京に集中する企業の本社機能の地方移転等を促進するとともに、地域経済を牽引し、地方における良質な雇用の受け皿となることが期待される中堅・中小企業の成長を促進する。また、地方創生テレワークや副業・兼業による転職なき移住など、場所に縛られない暮らし方・働き方による地方への人の流れの創出・拡大を図る。

これらの取組によって、地方において、若者世代、特に女性が働きたいと思えるような、稼げる仕事、やりたいと思える仕事の創出を図る。加えて、若者世代を始めとした地方移住や二地域居住等のニーズの高まりを踏まえ、こうしたニーズに応じた積極的な採用を行う企業の採用活動を支援するとともに、若者世代や女性に開かれた魅力的な地域づくりを推進する。

- 移住に当たっては多くのハードル〔移住先を決める段階から、実際に現地で暮らし始めるまで〕
  - ・移住者向けの住居の確保
  - ・仕事のマッチング
  - ・コワーキングスペース等の環境整備
  - ・地域での円滑なコミュニティ形成(孤立・孤独の解消)
- **地域における移住等の受入れに関する環境整備等が必要**

・コロナ禍を経た若者、子育て世代の地方回帰傾向

・「転職なき移住」

地方公共団体の移住施策のターゲット：  
子育て層(94%)、夫婦(68%)、出身者(63%)、単身若者(63%)  
(総務省報告書(R3.3))

▶ 移住へのハードル  
＝住まい、仕事、受入体制

▶ 地方への人の流れを創出・拡大  
(移住、二地域居住、関係人口)

▶ 新たな国土形成計画

- ・地域を支える人材の確保・育成
- ・新時代に「地域力」をつなぐ国土の実現





**段階に応じた支援策(イメージ)**

**①住まい**

○移住者向けの住居不足に対応するため、**空き家の利用や、公的賃貸住宅の活用(PFI等)**や、**住宅取得の支援**等により、移住環境を整備

**②なりわい(仕事)**

○「転職なき移住」に対応するため、都市部等で**コワーキングスペース**や離島等で**シェアオフィス**を整備

**③コミュニティ**

○移住者が地域住民や先輩移住者とコミュニティを形成できるよう、都市部等で**地域交流センター**を整備

**④横断的対応(情報を得る、地域とつながる)**

○移住・二地域居住に関する**情報提供**の充実

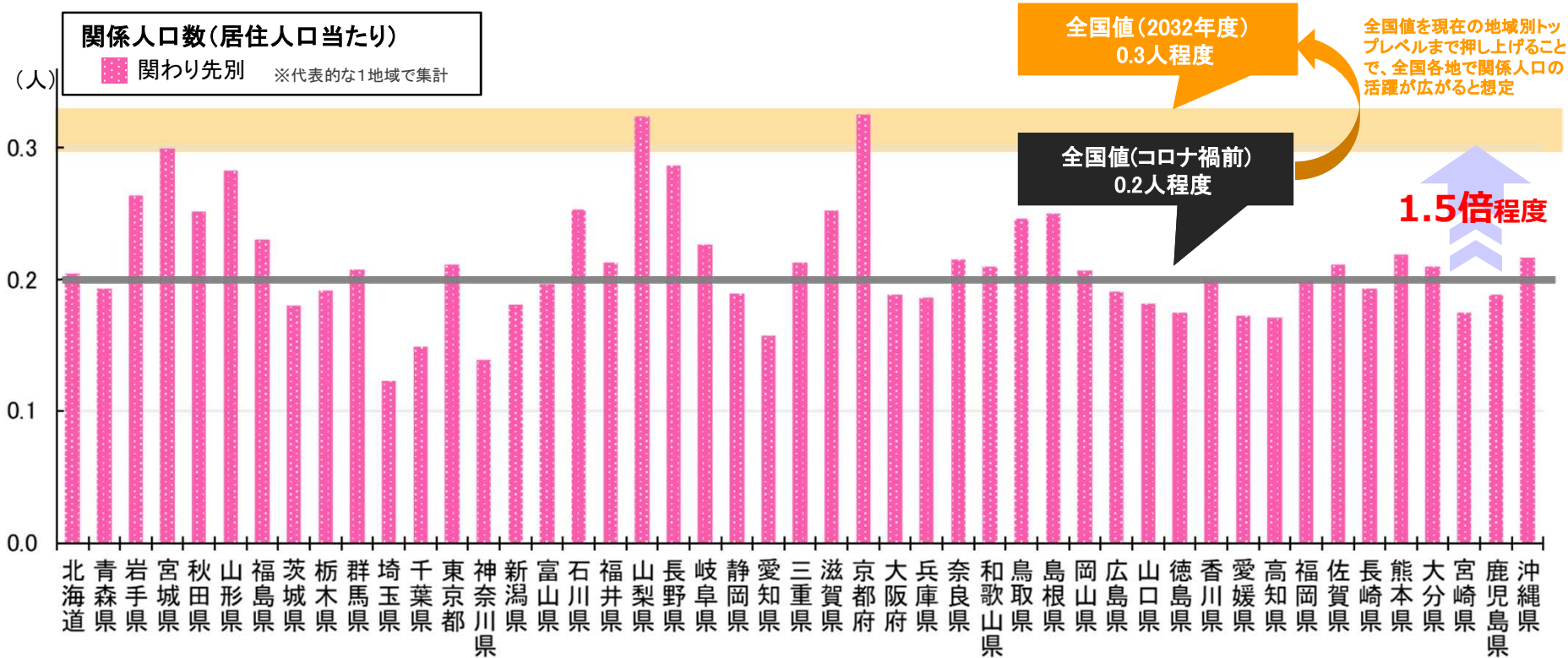
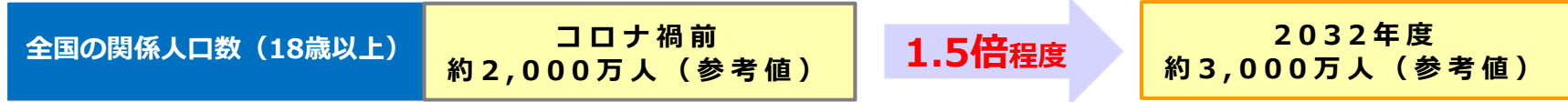
○移住等の促進に係る**先導的な実証調査**、自治体向けガイドライン等の作成

○第2のふるさとづくり、地域公共交通の「リ・デザイン」等の**関係施策との連携**、こども・子育て支援への対応

【内閣府(地方創生)、経済産業省その他関係府省庁の施策とも連携】



2032年度を目途に関係人口をコロナ禍前に比べて1.5倍程度に拡大することを目指す。



(出典)国土交通省「地域との関わりについてのアンケート」(2020年度)の調査結果をもとにした国土交通省国土政策局による推計値。

- 約15万人(18歳以上)を対象に実施したWEBアンケートの結果から、H27国勢調査による人口に基づく居住地(三大都市圏・その他地域の2区分(さらに三大都市圏は首都圏、中部圏、近畿圏に区分))、性別(2区分)、年齢構成(4区分)を踏まえて母集団拡大を行うことで関係人口数を推計した。
- WEBアンケートでは、回答者の居住地・性別・年齢に偏りが生じないよう、居住地(19区分)、性別(2区分)、年齢階層(14区分)での人口構成比(H27国勢調査)を参考に目標サンプル数を設定した。
- 地域との関わり方は、コロナ禍前の状況について、関わり先を、実際に訪問する地域では最大3地域まで、訪問しない地域(非訪問)では関わり先毎に1地域のみを聞き取りしている。複数の関わり先を持つサンプルについては、最も関わりが深いと考えられる代表的な地域に計上して整理している。

## 今後のスケジュールについて

### <R 5年>

10月6日 第1回国土審 推進部会

- 移住等促進専門委員会設置の決定
- 広域地方計画について（基本的考え方）

10月19日 第1回専門委員会

- 検討の方向性について
- 委員によるプレゼン、関係施策の紹介

11月下旬頃 第2回専門委員会

- 論点整理

12月中旬頃 第3回専門委員会

- 移住等促進の新たな制度等の骨格（中間とりまとめ）

### <R 6年>

1月中旬頃 第2回 国土審 推進部会

- 専門委員会からの報告  
=新たな移住等促進制度等について